

Our Heart and Technology for the Future



目次

連結業績ハイライト	P1 - 2
トップインタビュー	P3 - 5
特集 生産体制の再構築について	P5 - 6
セグメント別の概況	P7 - 8
トピックス	P9-10
連結財務諸表	P11-12
会社情報／株式情報	P13-14
株主メモ	裏表紙

株主の皆様へ

第154期の事業ご報告
[2014年6月1日～2015年5月31日]

東洋電機製造株式会社

 **ToyoDENKI**

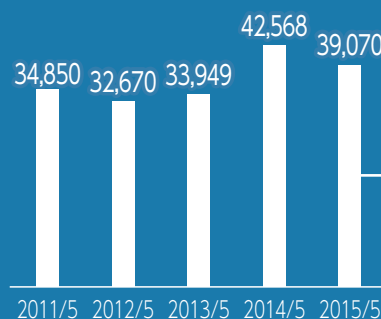
証券コード：6505

連結業績ハイライト

- ◆ 売上高は連結決算導入後の最高額となる396億円、海外売上高比率も前期を10.7%上回る38.0%に上昇
- ◆ 営業利益は交通事業と産業事業の増収効果で前期比48.3%の大幅増益、当期純利益も9期ぶりに10億円を超える11億円に
- ◆ 受注高は前期比8.2%減少するも、交通事業の海外向け好調と産業事業の復調により、390億円の高水準を維持

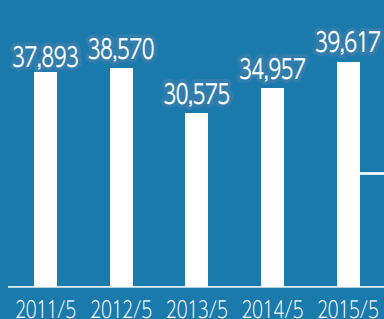
▶ 受注高 (単位: 百万円)

39,070百万円(前期比8.2%減)

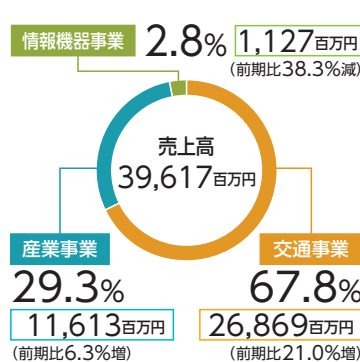


▶ 売上高 (単位: 百万円)

39,617百万円(前期比13.3%増)

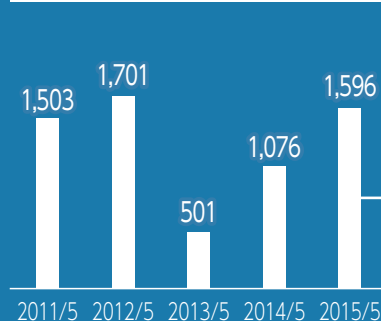


事業別売上高構成比



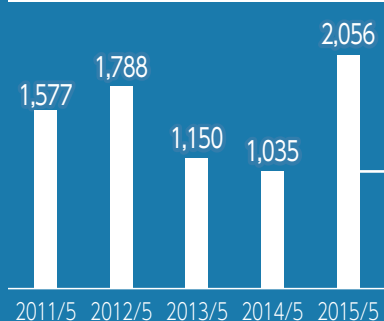
▶ 営業利益 (単位: 百万円)

1,596百万円(前期比48.3%増)



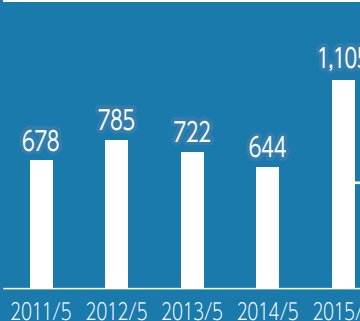
▶ 経常利益 (単位: 百万円)

2,056百万円(前期比98.5%増)



▶ 当期純利益 (単位: 百万円)

1,105百万円(前期比71.6%増)



当期のポイント

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は消費税率引上げの影響で個人消費が落ち込み、企業の設備投資も盛り上がりや欠く状況が続きました。しかしながら、後半に入って政府が進める経済政策や金融緩和の効果が始め、企業および家計の所得が拡大し需要も改善に向かうなど、緩やかながらも回復基調となりました。また海外では、米国の景気回復基調が続いており、中国も減速しながらも一定の成長を確保し、

その中でもインフラ投資は高水準で推移しました。

このような経済状況の下、当社グループは、当期よりスタートした中期経営計画「NEXT 100～100年のその先へ～」に基づき、経営基盤の抜本的強化と企業価値の飛躍的増大を目指し、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

計画初年度の当連結会計年度における業績は次のとおりです。

受注高について

受注高は、産業事業で増加しましたが、交通事業と情報機器事業で減少したことから、前期比8.2%減の390億70百万円となりました。

売上高について

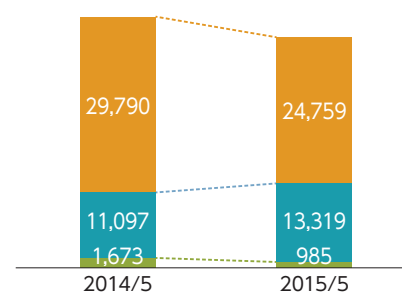
売上高は、情報機器事業で減少したものの、交通事業が海外向けで大幅に増加し、産業事業も増加したことから、前期比13.3%増の396億17百万円となりました。

損益について

損益面では、交通事業と産業事業での増収効果を中心に営業利益は前期比48.3%増の15億96百万円となり、また円安進展による為替差益計上に伴い経常利益は同98.5%増の20億56百万円、当期純利益も同71.6%増の11億5百万円となりました。

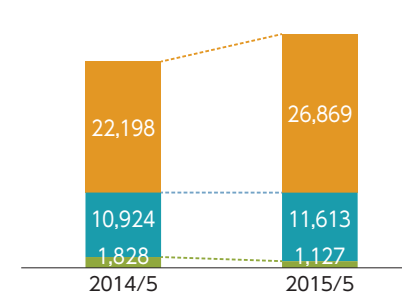
受注高 (単位: 百万円)

交通事業 産業事業 情報機器事業



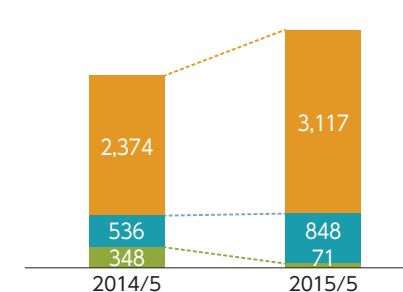
売上高 (単位: 百万円)

交通事業 産業事業 情報機器事業



セグメント利益 (単位: 百万円)

交通事業 産業事業 情報機器事業





第9回UIC世界高速鉄道会議展示会にて撮影

売上高500億円の 実現を目指し、 経営基盤強化の 取り組みを加速します。

3ヵ年中期経営計画「NEXT 100 ～100年のその先へ～」の初年度となった当期は、目標達成に向けて確実に前進することができた1年でした。その成果と今後の展開について、代表取締役社長 寺島憲造よりご説明させていただきます。

代表取締役社長 寺島憲造

Q 当期の営業状況と成果についてお聞かせください。

A

交通事業を中心に海外売上高が拡大。中期経営計画の初年度として好スタートを切りました。

当期の連結業績は、交通事業および産業事業の好調が牽引し、売上高・利益ともに着実な成長を遂げました。国際競争力の強化、生産体制の再構築といった3ヵ年中期経営計画の基本方針についても成果を上げ、計画初年度として好スタートを切ったと捉えています。特に海外売上高比率は、前期の27.3%から38.0%に上昇し、計画最終年度（2017年5月期）目標の50%に向けて大きく前進しました。

交通事業は、予定していた海外案件の延期等があり、受注高は前期を下回りましたが、中国および米国を中心に海外鉄道向けの売上高が大幅に増加し、利益も拡大しました。2014年8月、中国・北京市に設立した鉄道用電機品のメンテナンス子会社も順調に立ち上がり、当社が中国で築き上げてきた信頼関係の強固さを示しています。

産業事業は、自動車開発用試験機向けやインフラ関連の受注拡大に加え、2014年9月に設立したタイ・バンコク駐在員事務所を中心に東南アジアの工場向けシステムの受注も伸ばし、増収・増益となりました。

情報機器事業は、駅務機器の更新需要の谷間となり、遠隔監視向けの受注も減少したことから、売上高・利益ともに前期を下回りました。

Q 生産体制の再構築についてご説明願います。

A

売上高500億円に向けて、横浜製作所の強化と滋賀地区の工場新設を進めていきます。

中期経営計画「NEXT 100」は、2017年5月期における売上高500億円を目標に掲げています。当社はその達成に向けて、国内・海外の受注拡大に対応した生産体制の構築が最優先課題であります。具体的には、交通事業の主力生産拠点である横浜製作所の能力拡大と、産業事業の生産を担う滋賀地区の工場新設・機能集約を中心に進めていきます。

横浜製作所には現在、産業システム製品の設計・開発・品質保証部門があり、これを滋賀地区に集約させることで、横浜製作所での鉄道用電機品の生産体制を增強します。あわせて生産ラインを高効率設備に置き換えるとともに拡充し、関連会社を含めた最適化を図ることで、最終的には生産能力を30%～40%程度引き上げていく計画です。

そして産業事業の生産体制は、現在の滋賀工場（守山市）に近い滋賀県竜王町に用地を取得し、2018年春の稼働を目指して新工場を建設する計画です。自動車開発用試験機その他、制御盤やモーターを含む産業システム製品の高付加価値化に向けて、生産体制を確立していく予定です。また新工場では、ラインのユニット化を推進し、特に女性が活躍できる次世代型生産拠点として、あるべき姿を求めたい

と考えます。

一方、今後の海外生産については、交通事業は、中国および米国の子会社を中心とする現地生産体制をすでに確立しています。東南アジアを中心とする産業事業の海外受注に対しては、当面のところ国内生産によりますが、将来は現地生産も視野に入れます。

Q 今期の見通しと取り組みをお聞かせください。

A

交通事業の好調維持と産業事業のさらなる回復により、増収・増益を予想しています。

今期（2016年5月期）は、売上高500億円を目指す中期経営計画の2年次として、基本方針に掲げる経営基盤強化を一層加速していく年となります。

先に述べました生産体制の再構築を着実に進める一方、中国における鉄道用電機品のメンテナンス事業を本格稼働し、その作業体制を確立します。産業事業では、新たな取り組みとして産業用発電機に注力し、バイオマス発電や廃棄物処理炉、電源装置等の市場を国内外で開拓していきます。また当社では、営業段階から生産工程、会計処理までを一元管理する新基幹システムの導入を計画しており、2016年夏からの稼働に向けて準備を進めております。

今期の業績見通しとしては、交通事業の好調維持と産業事業のさらなる回復により、増収・増益を予想しています。

トップインタビュー

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A

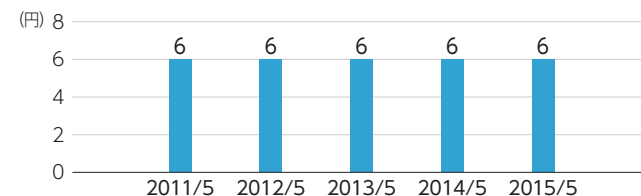
グローバルな成長を目指す企業にふさわしい経営の透明性と効率性を確立していきます。

このたび当社は、社外取締役1名の選任をご承認いただきました。これは、金融庁と東京証券取引所により2015年6月1日から適用された「コーポレートガバナンス・コード」に対応したものです。引き続き「コーポレートガバナンス・コード」が示す各原則への対応に努め、グローバルな成長を目指す企業にふさわしい経営の透明性と効率性の確立を図ってまいります。

なお今回の期末配当につきましては、安定配当の継続を基本とする利益還元方針に基づき、前期同額の1株当たり6円とさせていただきます。生産体制の再構築をはじめ、今後の成長に向けた設備投資の必要性等を踏まえ、内部留保とのバランスを考慮させていただいておりますが、将来的にはROE(自己資本利益率)の向上とともに、利益還元水準を高めてまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、これからも長きにわたりご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■1株当たり配当金



特集

生産体制の再構築について

売上高500億円に向けた、横浜、滋賀の再編計画が具体化に向けスタート。
両生産拠点の開発・生産能力を増強し、国内、海外の受注拡大に対応していきます。

2014年6月1日より、当社は新たな3か年中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～」をスタートしました。最終目標である売上高500億円、海外売上高比率50%の達成に向け、基本方針の一つとして「生産体制の再構築」を掲げています。

今後も見込まれる受注拡大に対応するため、横浜製作所を主力生産拠点とする交通事業のさらなる生産能力の拡大と、産業事業の生産を担う滋賀工場や関連会社も含めた生産の最適化を行い、売上高500億円体制を構築していきます。



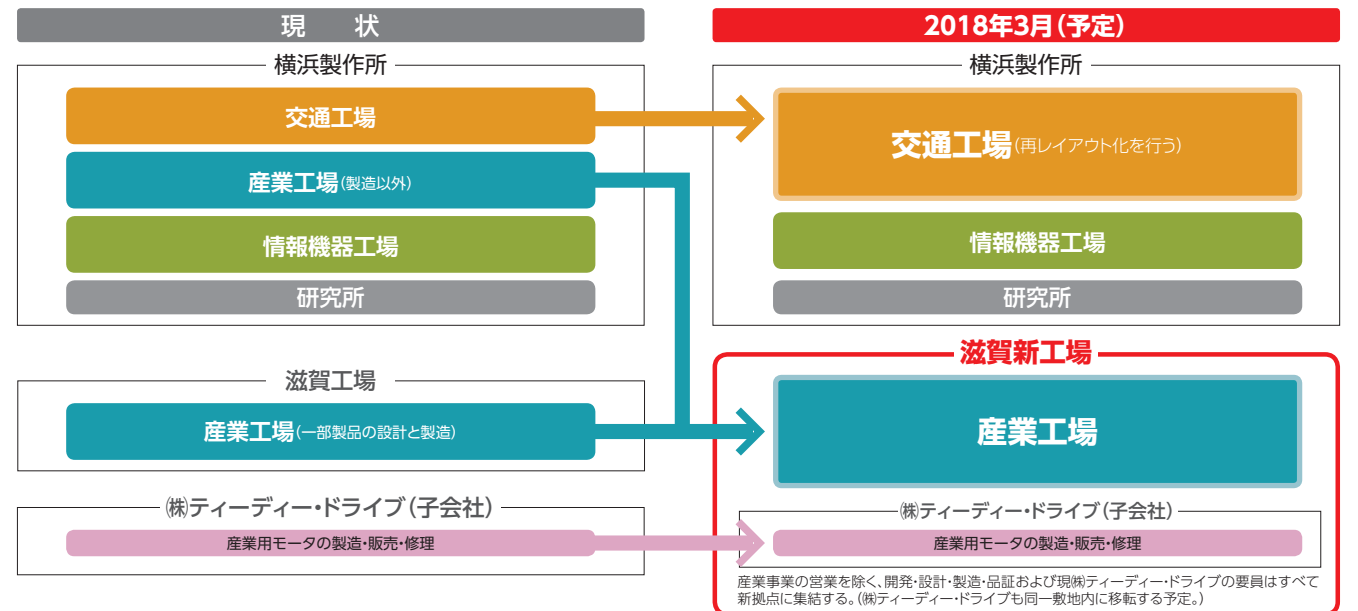
生産体制の再構築 具体的な施策について

① 横浜製作所交通工場の再レイアウト化

交通事業の仕事量増加により、製造スペースの拡大が必要となりました。横浜製作所と滋賀工場で分かれていた産業工場を統合し、交通工場を再レイアウト化することで、生産能力向上を図ってまいります。

② 滋賀新拠点設立による産業事業の生産性向上

滋賀県に新拠点を設立し、開発・設計・製造・品証部門が一体となった拠点で、高付加価値のシステム製品を中心に効率的に開発、ものづくりを進めていきます。



固定資産の取得(売買予約契約の締結)について

2015年3月23日、当社は、生産能力増強および生産効率向上を目的とする新工場の建設用地を確保するため、工場用地取得の売買予約契約を締結しました。

●取得する工場用地の概要

所在地	滋賀県蒲生郡電王町字岡屋字堤ケ谷2982番 他(滋賀電王工業団地内)
用地面積	土地 34,400㎡(暫定面積)

●取得の日程

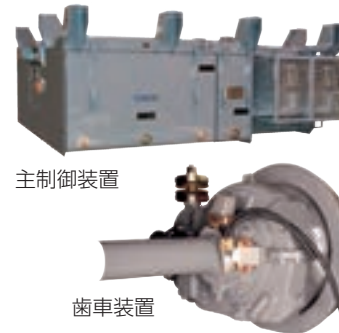
土地売買予約契約締結日	2015年3月23日
土地売買契約締結日	2017年3月(造成完工予定)
土地引渡日	2017年3月(同上)



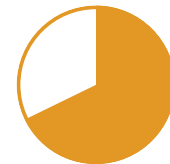
セグメント別の概況

交通事業

- 鉄道車両用電機品
- 磁気浮上式車両(HSST)用電機品
- 超低床式車両用電機品
- 新交通システム車両用電機品
- 特殊車両用電機品
- 鉄道用電力貯蔵装置の製造・販売及び付帯工事



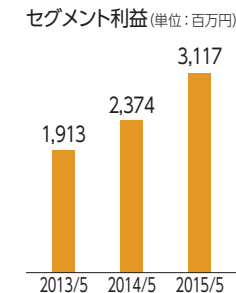
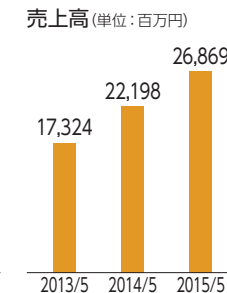
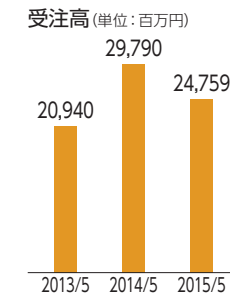
売上高構成比
67.8%



受 注 高 **247億59百万円**
(前期比 16.9%減)

売 上 高 **268億69百万円**
(前期比 21.0%増)

セグメント利益 **31億17百万円**
(前期比 31.3%増)



受注高は、国内向けは増加しましたが、海外の予定案件の延期等があり海外向けが減少し、前期比16.9%減の247億59百万円となりました。

売上高は、海外向けが大幅に増加したことから、前期比21.0%増の268億69百万円となりました。

セグメント利益は、増収効果と工場採算の改善により、前期比31.3%増の31億17百万円となりました。

産業事業

- モータ
- インバータ
- 試験装置
- 上下水道設備システム
- 発電装置
- 新エネルギー応用発電システム
- インホイールモータ製品の製造・販売及び付帯工事



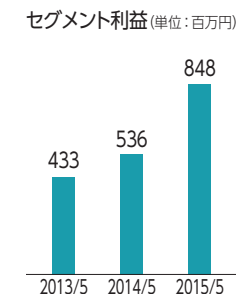
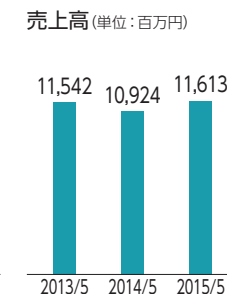
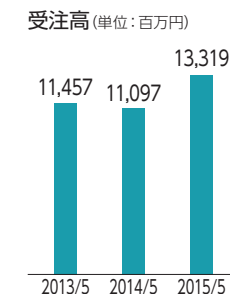
売上高構成比
29.3%



受 注 高 **133億19百万円**
(前期比 20.0%増)

売 上 高 **116億13百万円**
(前期比 6.3%増)

セグメント利益 **8億48百万円**
(前期比 58.1%増)



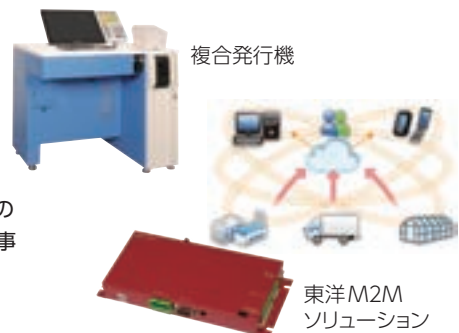
受注高は、自動車開発用試験機向けを中心に、インフラ関連や海外向けも増加したことから、前期比20.0%増の133億19百万円となりました。

売上高は、加工機向けが減少したものの自動車開発用試験機向けを中心に増加したことから、前期比6.3%増の116億13百万円となりました。

セグメント利益は、増収効果により前期比58.1%増の8億48百万円となりました。

情報機器事業

- 複合発行機
- 車内券発行機
- ICカード発行機
- 遠隔監視システム等
- 情報システム関連機器の製造・販売及び付帯工事



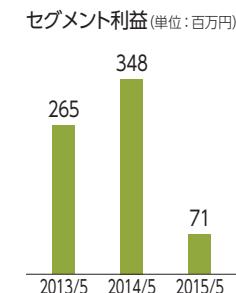
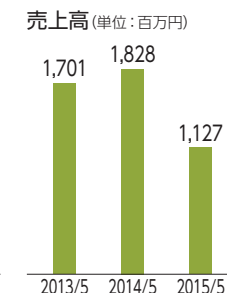
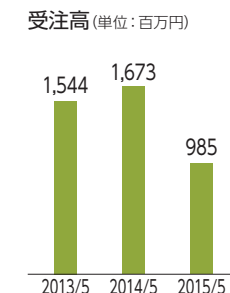
売上高構成比
2.8%



受 注 高 **9億85百万円**
(前期比 41.1%減)

売 上 高 **11億27百万円**
(前期比 38.3%減)

セグメント利益 **71百万円**
(前期比 79.5%減)



受注高は、駅務機器向けと遠隔監視向けがともに減少したことから、前期比41.1%減の9億85百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の理由により、前期比38.3%減の11億27百万円となりました。

セグメント利益は、減収にともない前期比79.5%減の71百万円となりました。



TOPICS



株主様向け工場見学会

2015年4月に、2回目の株主様向け工場見学会を開催しました。今回は100名を超える株主様からご応募いただき、抽選の結果、ご当選された株主様にご見学いただきました。

日 時 2015年4月17日(金) 14:10～16:30
(13:20受付開始、17:00解散)

見 学 場 所 横浜製作所(横浜市金沢区)
(工場棟(製造現場)、エンジニアリングセンター
(展示室、屋上)、技能訓練センター等)

参 加 人 数 当社株主様 33名(応募者 107名)

当 日 の ①京急本線金沢八景駅 集合(バス移動)
スケジュール ②横浜製作所着/社長挨拶、会社説明
③工場、施設見学(90分)
④質疑応答(バス移動)
⑤京急本線金沢八景駅 解散

アンケート アンケートに回答した96.7%が「大変満足した」、
結 果 「満足した」と回答(アンケート回収率90.9%)

株主様からいただいた工場見学会に関する ご意見・ご要望(一部抜粋)

- 対象者を変えて定期的にやって欲しい。
- いくつかコースを分けて、予め希望を取り、講座的(会社のビジョン・経営的分野・部品別で)なものを含め、会社としての取り組みを見せるようにしてはどうか。
- 工場内が整理されていて驚きました。社員の皆様が礼儀正しくとても感心しました。



寺島社長によるプレゼンテーション



展示室見学の様子



技能訓練センター見学の様子



エンジニアリングセンター
屋上見学の様子

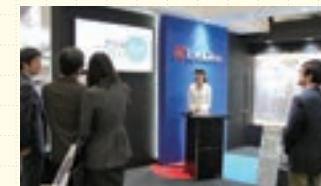


工場棟見学の様子
(VVVFインバータ組み立て職場)



産業事業部が
「自動車技術展：人とするまの
テクノロジー展 2015」に
出展しました。

自動車業界の第一線で活躍する技術者・研究者のための自動車技術専門展「人とするまのテクノロジー展 2015」に出展しました。



プレゼンテーションの様子

名 称 自動車技術展：人とするまのテクノロジー展 2015
(英文名:AUTOMOTIVE ENGINEERING EXPOSITION)

会 期 2015年5月20日(水)～22日(金)

会 場 横浜国際会議場(パンフィコ横浜)展示ホール

当社展示内容 自動車用試験システム紹介
①自動車用試験システム紹介
(映像、プレゼンテーション、グラフィック)
②220kW 20,000min⁻¹
超高速低慣性モータ(開発中)
③355kW 2,500min⁻¹
省スペース対応吸収モータ(開発中)
④220kW 8,000min⁻¹ 高速低慣性モータ
⑤ワイヤレスインホイールモータ(映像)
※ワイヤレスインホイールモータは東京大学、
日本精工株式会社との共同開発品です。



情報機器事業部が
「2015 Japan IT Week 春/
第4回 IoT/M2M展」に出展しました。

IoT^(※1)やM2M^(※2)に特化した専門展「Japan IT Week 春/
第4回 IoT/M2M展」に出展しました。



※1 IoT
[Internet of Things]
※2 M2M
[Machine to Machine]

名 称 2015 Japan IT Week 春/
第4回 IoT/M2M展

会 期 2015年5月13日(水)～15日(金)

会 場 東京ビッグサイト(東京国際展示場)
西展示ホール

当社展示内容 遠隔監視・制御システム紹介
①【新製品】遠隔監視・制御システム対応端末
「IORemoter」
②クラウド型遠隔監視・制御システム
「東洋M2Mソリューション」
・施設管理ソリューション
・センサモニタリングソリューション
・移動体監視ソリューション
・設備管理ソリューション



展示品：電車運行情報システム

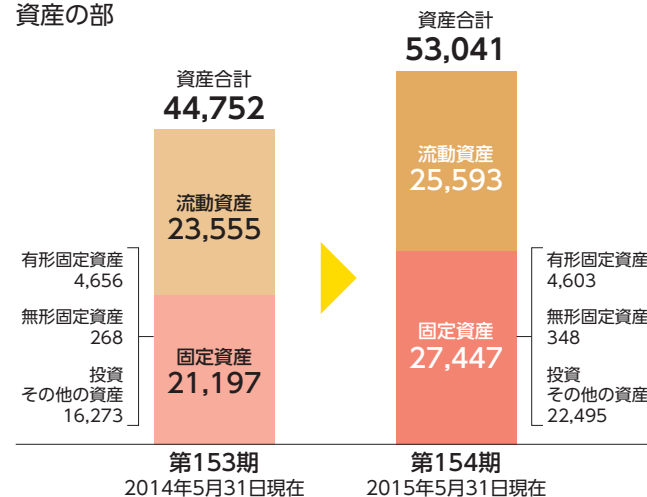


展示品に興味を持つ来場者

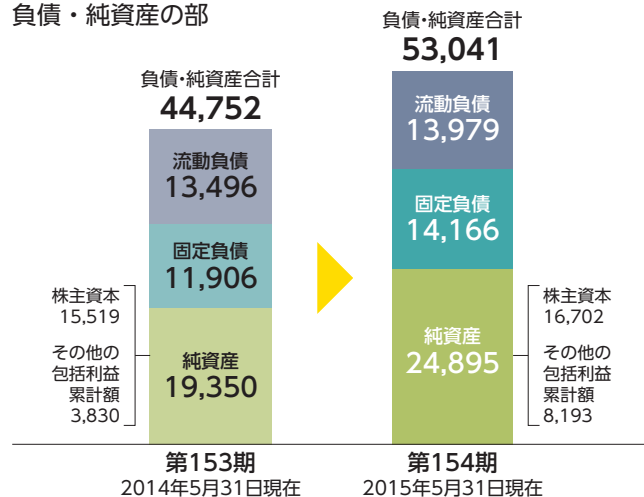
連結財務諸表

連結貸借対照表の概要

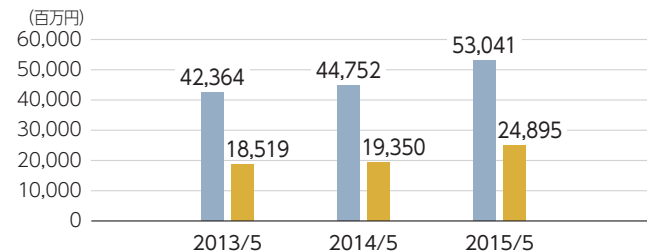
資産の部



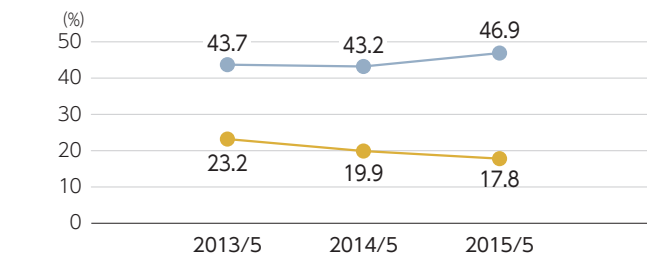
負債・純資産の部



総資産／純資産の推移



自己資本比率／有利子負債依存度の推移



POINT

① 資産合計

資産合計については、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加20億33百万円に加え、保有する上場株式の市場価格上昇による投資有価証券の増加60億63百万円等があり、前連結会計年度より82億88百万円増加し、530億41百万円となりました。

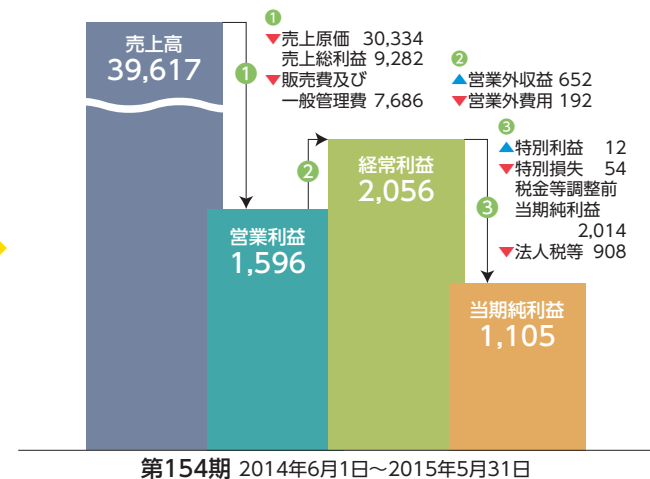
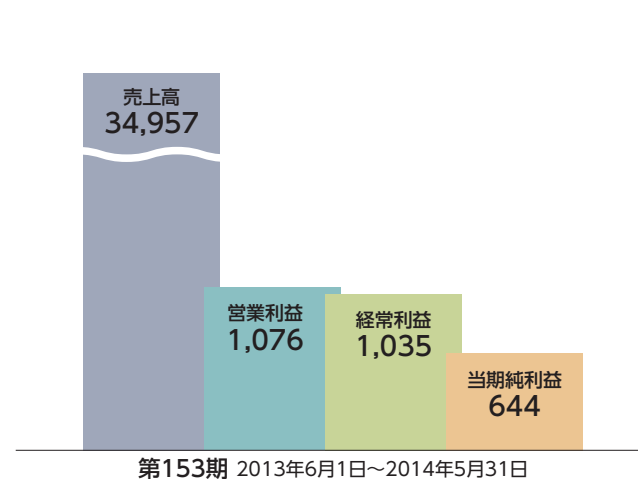
② 負債合計

負債合計については、未払費用の減少27億99百万円等がありましたが、電子記録債務の増加30億22百万円、繰延税金負債の増加19億65百万円、長期借入金の増加7億6百万円等があり、前連結会計年度より27億43百万円増加し、281億45百万円となりました。

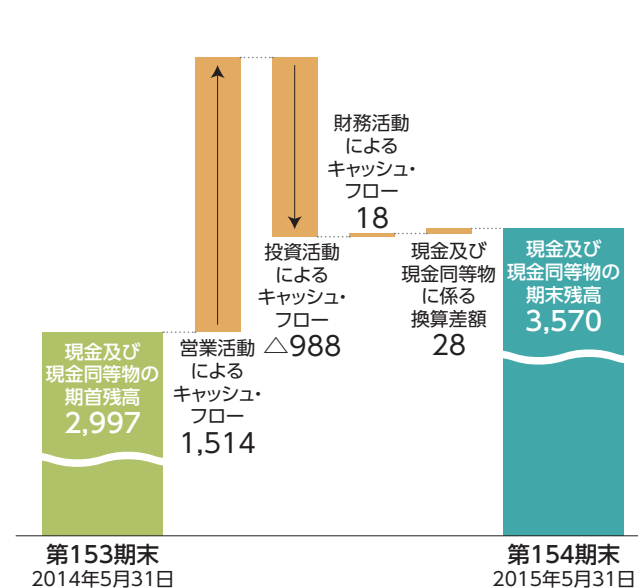
③ 純資産合計

純資産合計については、退職給付に係る調整累計額の減少84百万円等がありましたが、その他有価証券評価差額金の増加43億27百万円、為替換算調整勘定の増加93百万円等があり、前連結会計年度より55億45百万円増加し、248億95百万円となりました。

連結損益計算書の概要



連結キャッシュ・フロー計算書の概要



POINT

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億14百万円のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20億14百万円の計上、仕入債務の増加27億65百万円、未払費用の減少28億2百万円等によるものです。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億88百万円のマイナスとなりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億30百万円によるもので、滋賀新工場用地取得の手付金1億11百万円が含まれています。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、18百万円のプラスとなりました。これは主に、長期借入による収入15億円、長期借入金の返済による支出10億73百万円、配当金の支払額2億87百万円等によるものです。

会社情報／株式情報

(2015年5月31日現在)

★会社概要

本 社	東京都中央区八重洲一丁目4番16号 (東京建物八重洲ビル)
創 立 年 月 日	1918年6月20日
資 本 金	49億 9,839万円
従 業 員 数	804名 (連結 1,216名)

★役員 (2015年8月27日現在)

代表取締役社長	寺 島 憲 造	上席執行役員	堀 江 修 司
代表取締役専務	土 屋 正 美	上席執行役員	大 坪 嘉 文
専務取締役	下高原 博	執行役員	片 山 仁 志
取締役相談役	土 田 洋	執行役員	高 瀬 伊佐己
取 締 役	新 井 博 之	執行役員	秋 廣 俊 彦
取 締 役	後 藤 研 一	執行役員	谷 本 憲 治
取 締 役	石 井 明 彦	執行役員	岩 城 哲 人
取 締 役	茅 根 熙 和	執行役員	渡 部 朗 司
常勤監査役	濱 尾 宏		
常勤監査役	吉 野 善 彦		
監 査 役	池 田 敏 夫		
監 査 役	鈴 木 英 一		

★連結子会社

会社名	所在地	資本金(百万円)	当社の議決権比率(%)	主要な事業内容
東洋工機(株)	神奈川県平塚市	100	100	鉄道車両用電機品の製造・修理
泰平電機(株)	東京都板橋区	100	100	バス・鉄道車両用ドアエンジンの製造・販売
東洋産業(株)	東京都千代田区	200	100	電気機器の販売及び修理・保守サービス
(株)ティーディー・ドライブ	滋賀県守山市	150	100	電動機・発電機の製造・販売・修理
東洋商事(株)	横浜市金沢区	30	100	労働者派遣
TOYO DENKI USA, INC.	アメリカ合衆国ペンシルバニア州	3,914(千USDドル)	100	米国における鉄道車両用電機品の製造・販売

★子会社・関連会社

洋 電 貿 易 (北 京) 有 限 公 司	(中華人民共和国北京市)
泰平展雲自動門(常州)有限公司	(中華人民共和国常州市)
湖 南 湘 電 東 洋 電 気 有 限 公 司	(中華人民共和国長沙市)
常州朗銳東洋伝動技術有限公司	(中華人民共和国常州市)
北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司	(中華人民共和国北京市)

★主要な事業所及び工場

本 社	〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号 (東京建物八重洲ビル) TEL 03(5202)8121〔総務部〕
大 阪 支 社	〒530-0017 大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル) TEL 06(6313)1301
名古屋支社	〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目 14番16号(東洋ビル) TEL 052(541)1141
九 州 支 店	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南一丁目 3番1号(日生博多南ビル) TEL 092(472)0765
北海道支店	〒060-0042 札幌市中央区大通西五丁目8番地(昭和ビル) TEL 011(271)1771
デリー駐在員 事 務 所	301-A 3rd Floor Rectangle-1 District Centre Saket, New Delhi 110017 TEL +91-11-41626-261
バンコク駐在員 事 務 所	No.1 Q-House Lumpini, Room No.2722, 27th Floor, South Sathorn Road, Tungmahamek, Sathorn, Bangkok 10120, Thailand TEL +66(0)2-610-3807(Ext.3777)
横浜営業所	〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目 20番1号(YTUビル) TEL 045(313)4030
広島営業所	〒730-0044 広島市中区宝町1番15号(宝町ビル) TEL 082(249)7250
沖縄営業所	〒900-0003 沖縄県那覇市安謝一丁目22番33号 TEL 098(869)4288
横浜製作所	〒236-0004 横浜市金沢区福浦三丁目8番地 TEL 045(785)3301
滋 賀 工 場	〒524-0041 滋賀県守山市勝部五丁目4番1号 TEL 077(514)2170

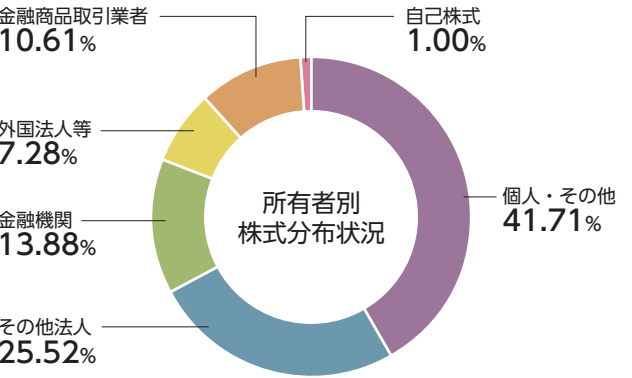
★株式の状況

発 行 可 能 株 式 総 数	180,000,000株
発 行 済 株 式 の 総 数	48,675,000株
株 主 数	6,690名

大株主の状況

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
東日本旅客鉄道株式会社	2,400	4.98
東洋電機従業員持株会	2,141	4.44
株式会社豊田自動織機	2,100	4.35
株式会社日立製作所	2,100	4.35
日本生命保険相互会社	1,688	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,688	3.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,350	2.80
株式会社横浜銀行	1,038	2.15
オークラヤ住宅株式会社	1,030	2.13
東洋電機協力工場持株会	987	2.04

(注)持株比率は、当社保有の自己株式(484千株)を控除して計算しております。



★株主メモ

事業年度 6月1日～翌年5月31日

期末配当金受領株主確定日 5月31日

中間配当金受領株主確定日 11月30日

定時株主総会 毎年8月

株主名簿管理人
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所

公 告 の 方 法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<https://www.toyodenki.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときには、
日本経済新聞に公告いたします。)

6月1日よりWEBサイトがリニューアルしました。



当社の情報は以下のサイト
でご覧いただけます。

東洋電機製造 検索

<https://www.toyodenki.co.jp/>

株式事務に関するご案内

1.株券電子化後のお届出先およびご照会先について

- (1) 2009年1月5日の株券電子化以降のご住所変更等のお届出およびご照会は、株主様が口座を開設された証券会社等までお問い合わせください。(株主名簿管理人では受付をすることができませんのでご注意ください。なお、未払配当金につきましては株主名簿管理人にて受付いたします。)
- (2) 株券電子化までに「ほふり(株式会社証券保管振替機構)」をご利用されていない株主様は、株券電子化以降、三菱UFJ信託銀行株式会社に開設する口座(「特別口座」といいます。)にお口座を開設いたしました。特別口座についてのご住所変更等のお届出およびご照会は、三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までお問い合わせください。

2.単元未満株式の買取ご請求について

- (1) 特別口座に記録された単元未満株式は、所定のお手続によって時価にて売却(買取請求)することができます。(手数料は無料です。)お手続の詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までお問い合わせください。
- (2) 証券会社等の口座に記録された単元未満株式の売却(買取請求)につきましては、口座を開設されている証券会社等までお問い合わせください。手数料につきましては、各証券会社等までお尋ねください。

3.上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、2009年1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当の都度、「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を送付いたしますのでご確認ください。

なお、「支払通知書」(配当金計算書)は、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができますので、大切に保管くださいますようお願いいたします。

東洋電機製造株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号 (東京建物八重洲ビル)

